

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、
令和五年度地方独立行政法人奈良県立病院機構財務諸表を次のとおり公告します。

令和六年九月二十日

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 上 田 裕 一

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	37,820,253,951		
減価償却累計額	▲ 10,290,620,544		
減損損失累計額	▲ 898,941,949	26,630,691,458	
構築物	1,447,060,059		
減価償却累計額	▲ 339,907,726	1,107,152,333	
器械備品	12,952,556,915		
減価償却累計額	▲ 8,694,055,337	4,258,501,578	
車両	74,017,835		
減価償却累計額	▲ 30,550,467	43,467,368	
リース資産	1,061,563,322		
減価償却累計額	▲ 297,931,608	763,631,714	
美術品		20,000	
建設仮勘定		11,930,000	
有形固定資産合計		32,815,394,451	
2 無形固定資産			
借地権		90,260,000	
電話加入権		2,974,300	
ソフトウェア		117,154,016	
水道施設利用権		19,031,973	
リース資産		33,036,261	
無形固定資産合計		262,456,550	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		480,000	
退職給付引当金見返 (注)		2,077,553,732	
その他投資		12,300	
投資その他の資産合計		2,078,046,032	
固定資産合計			35,155,897,033
II 流動資産			
現金及び預金		845,075,376	
医業未収金	5,678,803,569		
貸倒引当金	▲ 1,121,069	5,677,682,500	
未収金		352,418,959	
医薬品		144,209,074	
診療材料		47,737,751	
立替金		12,476,718	
前払金		8,546,430	
その他流動資産		9,408,889	
流動資産合計			7,097,555,697
資産合計			42,253,452,730

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等 (注)	1,968,305,104		
資産見返寄附金 (注)	77,918,286		
資産見返物品受贈額 (注)	25,356,168	2,071,579,558	
長期借入金		33,063,333,045	
移行前地方債償還債務		55,321,595	
リース債務		592,443,786	
引当金			
退職給付引当金		7,366,561,539	
長期未払金		59,528,800	
資産除去債務		8,287,305	
固定負債合計			43,217,055,628
II 流動負債			
短期借入金		4,300,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		1,929,208,680	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		29,873,343	
医業未払金		2,857,385,271	
未払金		434,237,221	
未払消費税等		16,485,300	
一年以内支払予定リース債務		188,574,020	
預り補助金等		10,073,000	
預り金		138,367,684	
引当金			
賞与引当金		1,228,390,645	
その他流動負債		450	
流動負債合計			11,132,595,614
負債合計			54,349,651,242
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,642,997,255	
資本金合計			1,642,997,255
II 繰越欠損金			
当期未処理損失		13,739,195,767	
(うち当期総損失)		(4,224,065,374)	
繰越欠損金合計			13,739,195,767
純資産合計			▲ 12,096,198,512
負債純資産合計			42,253,452,730

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		33,272,429,347
看護師養成事業収益		81,195,493
運営費負担金収益(注)		3,164,736,000
補助金等収益(注)		1,085,291,689
資産見返補助金等戻入(注)		286,930,800
資産見返寄附金戻入(注)		3,913,283
資産見返物品受贈額戻入(注)		852,146
受託事業等収益		65,206,239
退職給付引当金見返に係る収益(注)		▲ 95,619,072
営業収益合計		37,864,935,925
営業費用		
医業費用		
給与費	19,175,793,508	
材料費	11,237,533,586	
経費	6,137,948,741	
減価償却費	3,248,271,905	
研究研修費	91,992,207	39,891,539,947
看護師養成事業費用		
給与費	155,511,987	
経費	49,274,532	
減価償却費	24,298,474	229,084,993
一般管理費		
給与費	182,989,274	
経費	134,662,120	
減価償却費	11,119,574	328,770,968
営業費用合計		40,449,395,908
営業損失		2,584,459,983
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		96,875,000
寄附金収益(注)		2,538,903
財務収益		652
その他営業外収益		
受託実習料	521,000	
院内駐車場使用料	16,522,334	
院内託児料	12,545,631	
固定資産貸付料	52,524,284	
雑収益	101,842,000	183,955,249
営業外収益合計		283,369,804
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	161,776,478	
移行前地方債利息	2,955,799	
短期借入金利息	3,928,524	
その他支払利息	11,497,028	
その他財務費用	1,058,700	181,216,529
控除対象外消費税等		1,742,065,913
その他営業外費用		
雑損失		30,111,771
営業外費用合計		1,953,394,213
経常損失		4,254,484,392
臨時利益		
固定資産売却益		1,854,776
貸倒引当金戻入益		499,672
退職給付引当金見返に係る収益(注)		410,176
過年度損益修正益		41,615,851
		44,380,475
臨時損失		
固定資産除却損		13,961,457
		13,961,457
当期純損失		4,224,065,374
当期総損失		4,224,065,374

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 11,142,227,167
	人件費支出	▲ 19,217,617,854
	経費支出	▲ 6,413,056,086
	研究研修費支出	▲ 91,992,207
	その他の業務支出	▲ 29,821,804
	医業収入	33,172,015,769
	運営費負担金収入	3,339,665,000
	補助金等収入	2,151,154,934
	寄附金収入	2,300,000
	その他	▲ 1,463,645,925
	小計	306,774,660
	利息の受取額	652
	利息の支払額	▲ 180,157,829
	業務活動によるキャッシュ・フロー	126,617,483
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 1,417,095,618
	有形固定資産の売却による収入	3,300,000
	補助金等収入	21,789,021
	資産除去債務の履行による支出	▲ 975,818,209
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,367,824,806
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	4,300,000,000
	短期借入金の返済による支出	▲ 1,600,000,000
	長期借入れによる収入	1,772,900,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,814,141,899
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 35,435,242
	リース債務の返済による支出	▲ 184,773,899
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,548,960
IV	当期減少額	802,658,363
V	資金期首残高	1,647,733,739
VI	資金期末残高	845,075,376

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分 利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当 累計額	除売却差額相当 累計額					
当期首残高	1,642,997,255	1,642,997,255					▲ 9,515,130,393	-	▲ 9,515,130,393	▲ 7,872,133,138
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益処分の処理又は損失の処理										
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)							▲ 4,224,065,374	▲ 4,224,065,374	▲ 4,224,065,374	▲ 4,224,065,374
当期変動額合計							▲ 4,224,065,374	▲ 4,224,065,374	▲ 4,224,065,374	▲ 4,224,065,374
当期末残高	1,642,997,255	1,642,997,255					▲ 13,739,195,767	▲ 4,224,065,374	▲ 13,739,195,767	▲ 12,096,198,512

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	13,739,195,767
当期総損失	4,224,065,374
前期繰越欠損金	9,515,130,393
II 次期繰越欠損金	13,739,195,767

行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
I 損益計算書上の費用			
医業費用	39,891,539,947		
看護師養成事業費用	229,084,993		
一般管理費	328,770,968		
営業外費用	1,953,394,213		
臨時損失	13,961,457		
損益計算書上の費用合計		42,416,751,578	
II その他行政コスト	0		
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			42,416,751,578

注記事項

I. 重要な会計方針

地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

構築物 9～50年

器械備品 2～20年

車両 5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

II. 見積の開示

「V. 減損関係」3 減損の兆候が認められた固定資産については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込み、または継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	845,075,376円
資金期末残高	845,075,376円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	228,839,047円
--------------------	--------------

IV. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,416,751,578円
自己収入等	▲ 33,626,830,495円
機会費用	469,368,496円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	9,259,289,579円
(内数)減価償却充当補助金	(286,930,800円)

2. 機会費用の計上方法

- 国及び地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
奈良県から病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて「奈良県行政財産使用料条例」等を参考に計算しております。
- 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、年利(単利)0.725%で計算しております。

V. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、主に3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
病院施設	奈良県総合医療センター (奈良県奈良市)	建物	23,697,023,269
		器械備品	2,273,893,075
		構築物	1,074,706,749
		リース資産	628,041,830
		ソフトウェア	47,577,858
		車両	40,428,037
		その他無形固定資産	19,031,973
		電話加入権	1,624,900
	奈良県総合リハビリ テーションセンター (奈良県磯城郡田原本町)	建物	674,804,345
		器械備品	135,743,417
		リース資産	9,933,045
		ソフトウェア	54,596,202

4. 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益について、奈良県総合医療センターは、継続してマイナスの見込み、奈良県総合リハビリテーションセンターは継続してマイナスとなっており、減損の兆候がそれぞれ生じております。

5. 減損損失の認識に至らなかった理由

両センターとも、固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を認識しておりません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、運転資金(主に短期)については市中銀行より行い、事業投資資金(長期)については設立団体である奈良県からの借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、短期借入金、医業未払金、未払金及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)長期借入金(注2)	(34,992,541,725)	(30,773,214,677)	4,219,327,048
(2)移行前地方債償還債務(注3)	(85,194,938)	(85,412,245)	(217,307)
(3)リース債務(注4)	(781,017,806)	(780,897,411)	120,395
(4)長期未払金	(59,528,800)	(56,818,086)	2,710,714

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注4) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金・移行前地方債償還債務・リース債務・長期未払金

上記の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,765,946,464円
勤務費用	577,417,655円
利息費用	60,893,512円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 27,088,398円
退職給付の支払額	▲ 280,950,762円
期末における退職給付債務	<u>7,096,218,471円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	7,096,218,471円
未認識数理計算上の差異	▲ 90,706,527円
未認識過去勤務費用	305,607,259円
退職給付引当金	<u>7,311,119,203円</u>

(注)上記退職給付引当金以外に、リハビリテーションセンター引継職員にかかる退職給付引当金として55,442,336円を計上しております。

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	577,417,655円
利息費用	60,893,512円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	41,408,989円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 76,401,816円
合計	<u>603,318,340円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.9%

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則によるもの、放射性同位元素等の規制に関する法律によるもの及び奈良県総合医療センター(奈良県奈良市平松)の原状回復義務によるものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産の除去までの期間を耐用年数等を参考に見積り、当該期間に応じた10年利付国債の利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	984,102,933
時の経過による調整額	2,581
資産除去債務の履行に伴う取崩額	▲ 975,818,209
当事業年度末残高	8,287,305

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

奈良県との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う奈良県無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は病院機構敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

IX. 重要な債務負担行為

該当ありません。

X. 重要な後発事象

該当ありません。

XI. その他重要事項

該当ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	40,319,773.329	577,733.051	3,077,252.429	37,820,253.951	10,290,620.544	1,522,813.702	898,941,949	0	0	26,630,691.458	(注1)(注2)
	構築物	1,527,755.240	6,982.254	87,677.435	1,447,060.059	339,907.726	48,484.535	0	0	0	1,107,152.333	
	器械備品	12,178,665.112	798,095.985	24,204.182	12,952,556.915	8,694,055.337	1,392,513.419	0	0	0	4,258,501.578	(注3)
	車両	37,835.973	36,181.862	0	74,017.835	30,550.467	2,944.788	0	0	0	43,467.368	
	リース資産	1,165,775.880	228,839.021	333,051.579	1,061,563.322	297,931.608	144,787.835	0	0	0	763,631.714	
	計	55,229,805.534	1,647,832.173	3,522,185.625	53,355,452.082	19,653,065.682	3,111,544.279	898,941,949	0	0	32,803,444.451	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	美術品	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	
	建設仮勘定	53,727.736	153,563.110	195,360.846	11,930.000	0	0	0	0	0	11,930.000	
	計	53,747.736	153,563.110	195,360.846	11,950.000	0	0	0	0	0	11,950.000	
有形固定資産 合計	建物	40,319,773.329	577,733.051	3,077,252.429	37,820,253.951	10,290,620.544	1,522,813.702	898,941,949	0	0	26,630,691.458	
	構築物	1,527,755.240	6,982.254	87,677.435	1,447,060.059	339,907.726	48,484.535	0	0	0	1,107,152.333	
	器械備品	12,178,665.112	798,095.985	24,204.182	12,952,556.915	8,694,055.337	1,392,513.419	0	0	0	4,258,501.578	
	車両	37,835.973	36,181.862	0	74,017.835	30,550.467	2,944.788	0	0	0	43,467.368	
	リース資産	1,165,775.880	228,839.021	333,051.579	1,061,563.322	297,931.608	144,787.835	0	0	0	763,631.714	
	美術品	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	
	建設仮勘定	53,727.736	153,563.110	195,360.846	11,930.000	0	0	0	0	0	11,930.000	
	計	55,283,553.270	1,801,395.283	3,717,546.471	53,367,402.082	19,653,065.682	3,111,544.279	898,941,949	0	0	32,815,394.451	
無形固定資産	借地権	90,260.000	0	0	90,260.000	0	0	0	0	0	90,260.000	
	電話加入権	2,974.300	0	0	2,974.300	0	0	0	0	0	2,974.300	
	ソフトウェア	1,247,823.385	3,081.766	0	1,250,905.151	1,133,751.135	148,003.287	0	0	0	117,154.016	
	水道施設利用権	33,060.758	0	0	33,060.758	14,028.785	2,215.071	0	0	0	19,031.973	
	リース資産	60,065.928	0	0	60,065.928	27,029.667	24,026.371	0	0	0	33,036.261	
	計	1,434,184.371	3,081.766	0	1,437,266.137	1,174,809.587	174,244.729	0	0	0	262,456.550	
投資その他の資産	長期貸付金	480,000	0	0	480,000	0	0	0	0	0	480,000	
	退職給付引当金見返	2,251,226.804	162,027.000	335,700.072	2,077,553.732	0	0	0	0	0	2,077,553.732	
	その他投資	0	12,300	0	12,300	0	0	0	0	0	12,300	
	計	2,251,706.804	162,039.300	335,700.072	2,078,046.032	0	0	0	0	0	2,078,046.032	

(注1) 建物に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター: 厨房系・医療系排水処理設備スクラバ一用排気ダクト延長工事 871,200円、西和医療センター: 発熱外来棟新築工事 109,199,201円 昇降機・南地階改修関連工事 263,803,201円、リハビリテーションセンター: エレベーター更新工事 59,445,802円

(注2) 建物に関する当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

旧総合医療センターの除却: 3,062,485,674円

(注3) 器械備品に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合医療センター: 脳神経外科手術用ナビゲーションシステム 51,249,972円、西和医療センター: ステラッド100NX 26,898,550円、リハビリテーションセンター: 患者サポートスタンドORP-SP-E4 1,097,900円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	124,679,944	6,793,227,348	0	6,773,698,218	0	144,209,074	
診療材料	42,997,032	4,419,512,654	0	4,414,771,935	0	47,737,751	
計	167,676,976	11,212,740,002	0	11,188,470,153	0	191,946,825	

3 有価証券の明細

該当事項はありません

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期回収額	償却額	期末残高	摘 要
その他の長期貸付金						
特待生奨学金貸付	480,000	0	0	0	480,000	
計	480,000	0	0	0	480,000	

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成26年度施設改良費	12,658,788	0	506,013	12,152,775	1.200%	令和27年3月20日	
平成26年度施設改良費	74,192,226	0	2,965,704	71,226,522	1.200%	令和27年3月20日	
平成27年度施設改良費	3,302,544,424	0	143,588,888	3,158,955,536	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	83,396,252	0	3,625,924	79,770,328	0.500%	令和28年3月20日	
平成27年度施設改良費	4,514,808	0	196,296	4,318,512	0.200%	令和28年3月20日	
平成28年度施設改良費	9,482,844,432	0	395,118,518	9,087,725,914	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	412,800,000	0	17,200,000	395,600,000	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費	7,377,744	0	307,406	7,070,338	0.600%	令和29年3月20日	
平成28年度施設改良費(借換債)	36,900,000	0	2,600,000	34,300,000	0.185%	令和9年3月24日	
平成29年度施設改良費	8,338,425,900	0	333,537,036	8,004,888,864	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	74,074,050	0	2,962,962	71,111,088	0.500%	令和30年3月20日	
平成29年度施設改良費	7,896,700,000	0	336,000,000	7,560,700,000	0.400%	令和20年5月31日	
平成29年度施設改良費(転換債)	105,200,000	0	6,800,000	98,400,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成29年度施設改良費(転換債)	7,000,000	0	400,000	6,600,000	0.325%	令和20年3月26日	
平成30年度施設改良費	9,900,000	0	1,400,000	8,500,000	0.140%	令和11年5月31日	
平成30年度施設改良費(借換債)	16,600,000	0	800,000	15,800,000	0.150%	令和11年3月30日	
平成30年度器械備品購入費(転換債)	1,037,075,000	0	1,037,075,000	0	0.002%	令和6年3月20日	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和元年度器械備品購入費	502,700,000	0	200,800,000	301,900,000	0.100%	令和7年5月30日	
令和元年度施設改良費	166,000,000	0	6,148,152	159,851,848	0.300%	令和32年3月20日	
令和元年度旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	69,300,000	0	9,900,000	59,400,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	4,900,000	0	700,000	4,200,000	0.005%	令和12年3月20日	
令和元年度施設改良費(借換債)	237,400,000	0	13,800,000	223,600,000	0.150%	令和22年3月30日	
令和2年度器械備品購入費	677,400,000	0	195,200,000	482,200,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和2年度施設改良費	114,000,000	0	0	114,000,000	0.150%	令和13年5月30日	
令和2年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	6,600,000	0	0	6,600,000	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度施設改良費(借換債)	136,260,000	0	7,570,000	128,690,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度施設改良費(借換債)	70,920,000	0	3,940,000	66,980,000	0.181%	令和13年3月31日	
令和2年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	48,600,000	0	0	48,600,000	0.140%	令和13年5月30日	
令和2年度 奈良県オンライン資格確認に係るシステム改修事業	6,300,000	0	0	6,300,000	0.100%	令和8年5月29日	
令和3年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	763,900,000	0	0	763,900,000	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度器械備品購入費	579,000,000	0	72,300,000	506,700,000	0.120%	令和9年5月31日	
令和3年度施設改良費(手術室陰圧化工事)	66,900,000	0	0	66,900,000	0.270%	令和14年5月31日	
令和3年度施設改良費	106,000,000	0	0	106,000,000	0.800%	令和34年3月20日	
令和3年度施設改良費(借換債)	22,200,000	0	1,200,000	21,000,000	0.235%	令和23年5月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	147,900,000	0	7,600,000	140,300,000	0.280%	令和24年3月31日	
令和3年度施設改良費(借換債)	16,900,000	0	1,000,000	15,900,000	0.130%	令和14年3月31日	
令和3年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	3,700,000	0	0	3,700,000	0.260%	令和14年5月31日	
令和4年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	514,700,000	697,300,000	0	1,212,000,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度器械備品購入費	589,000,000	0	0	589,000,000	0.240%	令和10年5月31日	
令和4年度施設改良費	116,000,000	0	0	116,000,000	1.100%	令和15年3月20日	
令和4年度施設改良費(借換債)	79,600,000	0	4,000,000	75,600,000	0.195%	令和14年5月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	48,800,000	0	2,400,000	46,400,000	0.649%	令和15年3月31日	
令和4年度施設改良費(借換債)	36,600,000	0	2,400,000	34,200,000	0.614%	令和15年3月31日	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
令和4年度西和医療センター整備調査事業	0	26,800,000	0	26,800,000	0.300%	令和15年3月20日	
令和4年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	0	200,000	0	200,000	1.100%	令和35年3月20日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業	0	407,400,000	0	407,400,000	0.700%	令和16年3月20日	
令和5年度西和医療センター整備調査事業	0	1,700,000	0	1,700,000	1.600%	令和36年3月20日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター除却工事用地調査等業務	0	22,600,000	0	22,600,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度西和医療センター施設耐震応急対応検討事業	0	72,500,000	0	72,500,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度 旧奈良県総合医療センター電波障害対策施設撤去工事	0	3,200,000	0	3,200,000	0.587%	令和11年5月31日	
令和5年度器械備品購入費	0	425,000,000	0	425,000,000	0.450%	令和11年5月31日	
令和5年度施設改良費	0	110,000,000	0	110,000,000	0.595%	令和11年5月31日	
令和5年度施設改良費(借換債)	0	6,200,000	100,000	6,100,000	0.465%	令和15年5月31日	
計	36,033,783,624	1,772,900,000	2,814,141,899	34,992,541,725			

6 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
奈良一財政融資資金 N-001	13,174,737	0	4,244,380	8,930,357	3.40%	令和8年3月1日	
奈良一財政融資資金 N-002	6,513,182	0	1,561,024	4,952,158	2.80%	令和9年3月1日	
奈良一財政融資資金 N-003	18,699,136	0	4,481,649	14,217,487	2.80%	令和9年3月1日	
三室一財政融資資金 M-003	51,665,751	0	16,686,545	34,979,206	3.15%	令和8年3月1日	
三室一地方公共団体金融機構 M-025	13,282,229	0	548,168	12,734,061	0.20%	令和26年3月20日	
リハー地域活性化事業債 R-001	10,854,714	0	1,473,045	9,381,669	1.70%	令和12年3月20日	
リハー地域活性化事業債 R-004	6,440,431	0	6,440,431	0	0.63%	令和5年5月31日	
計	120,630,180	0	35,435,242	85,194,938			

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,070,466,361	577,045,940	280,950,762	0	7,366,561,539	
賞与引当金	1,138,532,268	1,228,390,645	1,138,532,268	0	1,228,390,645	
貸倒引当金	6,596,849	708,390	5,684,498	499,672	1,121,069	(注)
計	8,215,595,478	1,806,144,975	1,425,167,528	499,672	8,596,073,253	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、病院毎の貸倒実績率(回収不能率)等による回収不能見込額の減少に基づく戻入額を記載しております。

8 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	2,589,882	1,683	0	2,591,565	
放射性同位元素等の規制に関する法律	5,694,842	898	0	5,695,740	
奈良県総合医療センター(奈良県奈良市平松)の原状回復義務	975,818,209	0	975,818,209	0	
計	984,102,933	2,581	975,818,209	8,287,305	

9 保証債務の明細

該当事項はありません

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	0	3,339,665,000	3,261,611,000	0	0	3,261,611,000	78,054,000	0
合計	0	3,339,665,000	3,261,611,000	0	0	3,261,611,000	78,054,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	3,261,611,000	3,261,611,000
合計	3,261,611,000	3,261,611,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
1 小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金	16,226,000	0	0	0	0	16,226,000	
2 医師臨床研修費補助事業	39,082,000	0	0	0	0	39,082,000	
3 がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	9,465,000	0	0	0	0	9,465,000	
4 産科医等育成・確保支援事業補助金	2,666,000	0	0	0	0	2,666,000	
5 新生児医療担当医確保支援事業補助金	792,000	0	0	0	0	792,000	
6 周産期母子医療センター運営事業補助金	55,595,000	0	0	0	0	55,595,000	
7 自治医科大学卒業臨床研修医負担金補助金	14,543,616	0	0	0	0	14,543,616	
8 搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助金	4,207,000	0	0	0	0	4,207,000	
9 奈良県立病院機構運営費補助金	7,782,000	0	0	0	0	7,782,000	
10 企業主導型保育事業費補助金	35,867,204	0	0	0	0	35,867,204	
11 奈良県立病院機構中期目標達成促進補助金	40,872,000	0	0	0	0	40,872,000	
12 奈良市保育環境改善等事業費補助金	26,000	0	0	0	0	26,000	
13 看護職員資質向上支援事業補助金	2,095,000	0	0	0	0	2,095,000	
14 修学支援補助金	2,495,100	0	0	0	0	2,495,100	
15 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	3,456,000	0	0	0	0	3,456,000	
16 新型コロナウイルス感染症院内感染発生医療機関支援事業(特定機能病院等分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	4,830,000	0	0	0	0	4,830,000	
17 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業(一般病院分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	12,600,000	0	0	0	0	12,600,000	
18 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業(特定機能病院等分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	680,203,000	0	0	0	0	680,203,000	
19 新型コロナウイルス感染症対策事業(特定機能病院等分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	30,250,000	0	0	0	0	30,250,000	
20 診療・検査医療機関設備整備事業 (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	41,347,000	0	710,640	0	0	40,636,360	
21 帰国者・接触者外来等設備整備事業 (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	3,202,000	0	0	0	0	3,202,000	
22 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業(令和5年5月7日まで対象分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	885,000	0	0	0	0	885,000	
23 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業(令和5年5月8日以降対象分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	3,777,000	0	0	0	0	3,777,000	
24 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業(令和5年10月以降対象分) (奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療分))	2,362,000	0	0	0	0	2,362,000	
25 奈良県不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業補助金	1,566,000	0	0	0	0	1,566,000	
26 奈良市不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業補助金	999,000	0	0	0	0	999,000	
27 新型コロナウイルス感染症屋外診療体制整備事業費補助金	3,640,000	0	0	0	0	3,640,000	
28 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	992,000	0	0	0	0	992,000	
29 奈良県光熱費等高騰対策医療機関等支援給付金	57,816,000	0	0	0	0	57,816,000	
30 NHA教育研修費助成金	211,090	0	0	0	0	211,090	
31 奈良DMATの派遣に関する協定書	2,908,148	0	0	0	0	2,908,148	
32 リハビリテーションセンターエレベーター工事にかかる負担金	20,131,112	0	16,894,943	0	0	3,236,169	
33 リハビリテーションセンターA棟2階ペランダ歩行用防水工事にかかる負担金	4,191,440	0	4,183,438	0	0	8,002	
計	1,107,080,710	0	21,789,021	0	0	1,085,291,689	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (660)	- (2)	- (-)	- (-)
職員	14,300,754 (338,587)	2,057 (150)	280,822 (-)	56 (-)
合計	14,300,754 (339,247)	2,057 (152)	280,822 (-)	56 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与及び退職手当基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与等については、「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人奈良県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 役員報酬について

常勤役員はすべて職員を兼務しており、「地方独立行政法人奈良県立病院機構役員報酬規程 第11条」に基づき、役員報酬は支給しておりません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	総合医療センター	西和医療センター	リハビリセンター	看護大学校	教育研修センター	計	法人本部	合計	
営業収益	26,258,936,082	9,393,574,613	1,931,372,915	256,118,243	51,658,144	37,891,659,997	▲ 26,724,072	37,864,935,925	
医業収益	23,242,558,262	8,264,483,885	1,765,387,200	0	0	33,272,429,347	0	33,272,429,347	
看護師養成事業収益	0	0	0	81,195,493	0	81,195,493	0	81,195,493	
運営費負担金収益	2,333,165,000	452,207,000	139,977,000	170,993,000	48,153,000	3,144,495,000	20,241,000	3,164,736,000	
補助金等収益	495,438,968	513,367,090	21,880,531	2,495,100	3,456,000	1,036,637,689	48,654,000	1,085,291,689	
資産見返補助金等戻入	129,474,987	154,603,039	2,572,623	231,007	49,144	286,930,800	0	286,930,800	
資産見返寄附金戻入	3,631,269	180,000	102,014	0	0	3,913,283	0	3,913,283	
資産見返物品受贈額戻入	0	0	1,978	850,168	0	852,146	0	852,146	
受託事業等収益	54,667,596	8,733,599	1,451,569	353,475	0	65,206,239	0	65,206,239	
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	▲ 95,619,072	▲ 95,619,072	
営業費用	27,225,434,835	10,462,966,249	2,203,138,891	229,084,994	30,926,780	40,151,551,749	297,844,159	40,449,395,908	
医業費用	27,225,434,835	10,462,966,249	2,203,138,891	0	0	39,891,539,975	▲ 28	39,891,539,947	
看護師養成事業費用	0	0	0	229,084,994	0	229,084,994	▲ 1	229,084,993	
一般管理費	0	0	0	0	30,926,780	30,926,780	297,844,188	328,770,968	
営業損益	▲ 966,498,753	▲ 1,069,391,636	▲ 271,765,976	27,033,249	20,731,364	▲ 2,259,891,752	▲ 324,568,231	▲ 2,584,459,983	
営業外収益	175,939,741	67,878,172	3,628,896	2,639,835	10,372,938	260,459,582	22,910,222	283,369,804	
運営費負担金収益	66,808,250	2,941,000	341,000	1,424,000	5,371,000	76,885,250	19,989,750	96,875,000	
寄附金収益	2,238,903	0	300,000	0	0	2,538,903	0	2,538,903	
財務収益	420	0	0	0	0	420	232	652	
その他営業外収益	106,892,168	64,937,172	2,987,896	1,215,835	5,001,938	181,035,009	2,920,240	183,955,249	
営業外費用	1,404,296,803	393,691,082	50,952,537	6,638,773	640,718	1,856,219,913	97,174,300	1,953,394,213	
財務費用	159,839,038	7,930,067	1,257,014	2,593,128	109	171,619,356	9,597,173	181,216,529	
その他営業外費用	1,244,457,765	385,761,015	49,695,523	4,045,645	640,609	1,684,600,557	87,577,127	1,772,177,684	
経常損益	▲ 2,194,855,815	▲ 1,395,204,546	▲ 319,089,617	23,034,311	30,463,584	▲ 3,855,652,083	▲ 398,832,309	▲ 4,254,484,392	
総資産	32,497,270,043	5,501,385,486	1,288,012,274	457,732,969	8,399,629	39,752,800,401	2,500,652,329	42,253,452,730	
(主要資産内訳)									
固定資産	有形固定資産	27,714,092,960	3,832,320,208	820,480,812	430,220,284	4,919,429	32,802,033,693	13,360,758	32,815,394,451
流動資産	現金及び預金	437,682,506	133,243,523	112,530,483	24,178,646	0	707,635,158	137,440,218	845,075,376
	医業未収金	4,016,196,976	1,376,285,098	286,321,495	0	0	5,678,803,569	0	5,678,803,569
	未収金	128,027,678	96,378,054	14,278,277	2,495,100	3,456,000	244,635,109	107,783,850	352,418,959

(注1)セグメントの区分については、地方独立行政法人奈良県立病院機構会計規程第5条に基づき、経理単位に区分しています。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
現金	12,586,472
預金	832,488,904
合 計	845,075,376

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
奈良県国民健康保険団体連合会	3,544,747,683
奈良県社会保険診療報酬支払基金	1,807,296,769
その他	326,759,117
合 計	5,678,803,569

(未収金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
補助金	276,666,954
その他	75,752,005
合 計	352,418,959

(医業未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
薬品費	1,176,649,613
給与費	271,552,802
その他	1,409,182,856
合 計	2,857,385,271

(未払金の内訳) (単位:円)

区 分	期末残高
固定資産購入費	351,798,540
給与費	3,259,729
その他	79,178,952
合 計	434,237,221

(医業費用、看護師養成事業費及び一般管理費の明細)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	6,348,656,712	
手当	4,812,314,141	
賞与	1,994,728,686	
賞与引当金繰入額	1,199,322,983	
賃金	1,417,100,144	
退職給付費用	596,761,079	
法定福利費	2,806,909,763	19,175,793,508
材料費		
薬品費	6,773,698,218	
診療材料費	4,414,771,935	
給食材料費	10,734,364	
医療消耗備品費	38,329,069	11,237,533,586
経費		
厚生福利費	19,406,050	
報償費	373,682,348	
旅費交通費	17,861,484	
職員被服費	12,540,821	
消耗品費	153,896,556	
消耗備品費	42,777,240	
光熱水費	601,831,739	
燃料費	34,094,154	
食糧費	2,339,984	
印刷製本費	17,380,139	
修繕費	309,661,585	
保険料	28,717,656	
賃借料	449,793,201	
通信運搬費	35,972,574	
委託料	3,976,459,075	
諸会費	21,447,126	
交際費	149,633	
手数料	14,027,294	
租税公課	723,700	
貸倒引当金繰入額	707,520	
雑費	24,478,862	6,137,948,741
減価償却費		
建物減価償却費	1,503,999,921	
構築物減価償却費	46,774,407	
器械備品減価償却費	1,385,020,155	
車両減価償却費	2,944,788	
リース資産減価償却費	143,319,148	
無形固定資産減価償却費	166,213,486	3,248,271,905
研究研修費		
研究材料費	91,150	
研究謝金	869,162	
研究図書費	53,780,767	
研究旅費	6,392,362	
研究消耗備品費	1,061,100	
研究雑費	29,797,666	91,992,207
医業費用計		39,891,539,947

科目	金額	
看護師養成事業費用		
給与費		
給料	69,901,782	
手当	14,565,480	
賞与	21,046,268	
賞与引当金繰入額	13,734,173	
賃金	6,569,260	
退職給付費用	4,614,279	
法定福利費	25,080,745	155,511,987
経費		
教材費	1,678,270	
厚生福利費	38,637	
報償費	6,660,170	
旅費交通費	1,321,810	
被服費	193,710	
消耗品費	2,788,306	
消耗備品費	618,664	
光熱水費	3,978,401	
燃料費	17,627	
印刷製本費	1,271,500	
修繕費	652,650	
通信運搬費	1,231,816	
委託料	21,373,686	
交際費	36,028	
手数料	397,100	
雑費	7,016,157	49,274,532
減価償却費		
建物減価償却費	18,813,781	
構築物減価償却費	1,710,128	
器械備品減価償却費	3,448,032	
無形固定資産減価償却費	326,533	24,298,474
看護師養成事業費用計		229,084,993

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	65,031,390	
手当	28,160,403	
賞与	21,431,514	
賞与引当金繰入額	15,333,489	
賃金	44,568,034	
役員報酬	720,000	
退職給付費用	▲ 24,329,418	
法定福利費	32,073,862	182,989,274
経費		
厚生福利費	14,082,224	
報償費	3,801,771	
旅費交通費	674,737	
消耗品費	3,582,664	
消耗備品費	133,064	
光熱水費	8,237	
燃料費	19,476	
食糧費	11,440	
印刷製本費	254,424	
修繕費	167,251	
保険料	53,233	
賃借料	2,368,428	
通信運搬費	2,820,635	
委託料	103,672,735	
諸会費	328,352	
手数料	133,046	
租税公課	323,700	
雑費	2,226,703	134,662,120
減価償却費		
建物減価償却費	▲ 1,297,353	
器械備品減価償却費	5,513,919	
無形固定資産減価償却費	6,903,008	11,119,574
一般管理費計		<u>328,770,968</u>

16 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません